

## 平成25年度 事業計画

### I 基本方針

公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会（以下、「連合会」という。）は、3ヶ年度に亘る第2次中期事業計画を定め、基本施策である「雇用・就業機会の確保」、「高齢者の総合就労支援のためのノウハウの蓄積」、「時代にマッチした事業運営体制の整備」を推進し、平成22年度の事業実績への回復を本格的に目指すこととしている。

自主点検に基づく適正就業の徹底も一定の段階に達したところであるので、平成25年度はプラス成長への転換を図り、もって地域におけるシルバー人材センター事業（以下、「シルバー事業」という。）の活性化に資するため、各活動拠点と連合本部がこれまで以上に結束を高めて取組んでいくこととする。

平成25年度においては、平成24年度の実績推計を踏まえ、以下の数値を目標として定めることとする。

	目標値①	平成24年度 実績推計値②	増(△)減	対前年比(%) ②/①*100	備考
会員数(人)	4,200	4,050	150	103.7	
受注件数(件)	42,000	41,000	1,000	102.4	
就業延人日(人日)	315,000	310,000	5,000	101.6	
契約金額(千円)	1,500,000	1,480,000	20,000	101.4	

※職業紹介事業、派遣事業を含む。

### II 事業実施計画

#### 1. 事業推進のための体制整備

シルバー事業の活性化及びプラス成長への転換に必要な事業運営体制の整備にあたり、次の取組みを着実に実行する。

##### (1) 適正な法人運営の確保

「公益社団法人」への移行後にあつては、これまで以上に「法令遵守（コンプライアンス）」、「内部統制（ガバナンス）」、「透明性」の確保が求められる。そのため、島根県はもとより公認会計士・行政書士・社会保険労務士等の専門家による指導のもと適正な法人運営に努める。

## (2) 安定した財政運営の確保

前記(1)にあいまって、健全かつ安定した財政運営を確保するため、後記2(1)の事務処理の共同化の推進を含めた事業運営体制の再構築の検討を行い、連合本部と活動拠点の双方に関わる経費の見直しを図る。

あわせて、連合本部における自主財源の増額を図るにあたり、事業主等へ寄付金や賛助会員の募集を推進するためのチラシ等を準備・作成し、求人・就業開拓の機会を活用するなど組織的に取り組む。

## 2. 活動拠点が実施する事業等に対する支援

前記Iで設定した目標を達成するにあたり、活動拠点等における事業展開を促進するため、次に掲げる支援等を行う。

### (1) 事務処理の共同化の推進

広域的な体制整備によって効率的かつ効果的な事業展開を図るにあたって、連合本部内に拠点情報システムの端末を設置する。平成25年度は江津及び安来の2センターとの連携のもと共同事務の研究・検討に着手し、平成26年度の制度化を目指す。

### (2) 活動拠点が実施する事業に対する支援

#### ア. 指導・相談体制の強化

前記(1)とあいまって、事務局体制の整備を進め、もって連合本部における指導・相談体制の充実を図る。

また、公認会計士への相談業務の共同委託契約に基づく研修(年2回)を企画し、公益移行後の適正な運営に資する。

#### イ. 安全・適正な就業環境の確保・維持

引き続き、個別の相談への対応や活動拠点からの報告あるいは島根労働局の立入検査等の指導によって得られた情報等を的確に提供するなど、安全・適正な就業機会の確保・維持を徹底する。なお、今年度は島根労働局の立入検査が第2～3四半期に実施されることが見込まれることも踏まえ、石見地域への支援を重点的に行うこととする。

#### ウ. 職業紹介事業及び一般労働者派遣事業の拡充

職業紹介事業については、社団法人全国シルバー人材センター事業協会(以下「全シ協」という。)の指導・情報提供等に基づき、平成26年度からの有料職業紹介事業に移行するための体制等の準備を着実に進める。

一般労働者派遣事業については、島根労働局による立入検査への対応とあわせて個々の活動拠点の状況把握を行った上で、前記イとあわせて石見地域における事業拡充を促進する。

#### エ. 個別指導の実施

連合本部において、全シ協からの委嘱を受けた個別指導を、島根労働局による経理指導にあわせて実施する。

なお、平成25年度は、全シ協から示される重点指導項目に加え「機能強化推進事業の実施」、「経理・庶務事務の実施体制」を連合本部の重点項目に盛り込む。

#### (3) 未設置地域におけるシルバー人材センターの設置促進

大田市及び吉賀町においては、平成26年4月のセンター設立に向けた会議の設置が平成25年度に計画されたところである。連合本部はこれに応じて設置準備を着実にを行うための支援を行う。

あわせて、共同事務体制の整備の進捗状況に応じ、未設置地域の社会福祉協議会内等で高齢者の就労支援を行っている団体・組織へのアプローチを再開する。

#### (4) 中国ブロックシルバー人材センター連合協議会の事業運営

平成25年度は、本協議会の事業及び事務局を当連合会が担当するので、連合本部及び活動拠点が共同で研修等の運営に取り組むこととし、もって中国ブロックにおける役職員の資質向上及び交流の促進に資することとする。

### 3. 連合本部における直接事業等の実施

シルバー事業が、多様化する高齢者の雇用・就業ニーズに円滑に対応できるよう、引き続き連合本部において次の事業に取り組み、主に求職者（雇用）の支援に係るノウハウのさらなる習得に努める。一方で、シルバー事業との相乗効果を高めるため、当該活動拠点の理解・協力を得て、分室における業務のさらなる展開を進める。

#### (1) 国及び県委託事業の取組

##### ア. シニアワークプログラム地域事業(島根労働局委託事業)

55歳以上の高齢求職者等の主に再就職を支援するための技能講習を実施した上で、修了者に対して相談・助言、情報提供等の支援を行う。なお、技能講習は、島根労働局から示された飲食業、建物サービ

ス業、各種商品小売業、介護事業などの業種における事業主のニーズに応じたもので、技能講習修了者525人、そのうちの雇用・就業者数65%を目標とする。

雇用・就業者数目標の達成に向けて、就業を希望する者のニーズに応えるにあたり、活動拠点との連携を強化する。そのため、就業情報の収集・提供や職場体験の実施を活発に行い、もって入会・就業者数50名を目指す。

イ. しまね高年齢者就業機会創出事業（島根県委託事業）

本事業により採用・配置する開拓員が、地域の事業所を訪問するなど、高年齢者の就職・就業等の機会を開拓し、上記アの事業登録者等に提供する。

(2) 職業紹介事業及び一般労働者派遣事業への取組

前記(1)における雇用・就業者数の事業所における臨時的かつ短期的な雇用ニーズの把握・創出に取組むため、松江地区において職業紹介事業及び一般労働者派遣事業を実施するための体制整備を進める。

(3) 本部職員の資質向上等

上記(1)、(2)の業務を行うために必要な職業紹介や事業所訪問、相談等のスキルについて、実践的な知識等を付与するために定期的な集合研修等を行う。

### Ⅲ 計画の進行管理

#### 1. 執行管理

事務局は、上半期及び12月末並びに年度末の事業実績を速やかに取りまとめ、本計画における諸施策の実施状況等と合わせて会長及び副会長に報告する。

これらを踏まえ、会長及び副会長は理事会及び島根県シルバー人材センター事業推進連絡会議において進捗状況等を報告するよう取り計らう。

#### 2. 実績評価等

会長は、理事会及び島根県シルバー人材センター事業推進連絡会議における評価、及び指摘・指導事項を以降の業務執行に反映するとともに、必要に応じて活動拠点にフィードバックする。

また、参考となる事例については、総会等の場で発表の機会を設けるなど全活動拠点に対する展開を図る。

収支予算書(損益ベース)  
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	23,380,000	23,500,000	△ 120,000
労働者派遣事業収益	23,380,000	23,500,000	△ 120,000
シニアワークプログラム受託収益	51,156,000	61,866,000	△ 10,710,000
シニアワークプログラム受託収益	51,156,000	61,866,000	△ 10,710,000
しまね高齢者就業機会創出事業受託収益	8,993,000	9,775,000	△ 782,000
しまね高齢者就業機会創出事業受託収益	8,993,000	9,775,000	△ 782,000
受取会費	2,300,000	2,210,000	90,000
正会員受取会費	2,050,000	1,960,000	90,000
賛助会員受取会費	250,000	250,000	0
受取補助金等	12,608,000	12,608,000	0
受取国庫補助金	6,100,000	6,100,000	0
受取県補助金	6,100,000	6,100,000	0
受取全シ協助成金	408,000	408,000	0
受取負担金	953,000	631,000	322,000
受取負担金	953,000	631,000	322,000
受取寄付金	1,000	1,000	0
受取寄付金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
雑収益	9,000	9,000	0
受取利息	8,000	8,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
委託金等返還	0	0	0
その他収益	0	0	0
その他収益	0	0	0
経常収益計	99,400,000	110,600,000	△ 11,200,000
(2) 経常費用			
事業費	96,985,000	108,231,000	△ 11,246,000
支払会員賃金	19,325,000	19,847,000	△ 522,000
支払会員交通費	0	0	0
支払会員法定福利費	100,000	72,000	28,000
支払会員福利厚生費	0	0	0
給料手当	17,078,000	21,612,000	△ 4,534,000
臨時雇賃金	9,638,000	9,468,000	170,000
法定福利費	4,769,000	5,608,000	△ 839,000
退職給付費用	252,000	185,000	67,000
福利厚生費	97,000	98,000	△ 1,000
会議費	0	0	0
役員等旅費交通費	0	0	0
旅費交通費	2,131,000	2,299,000	△ 168,000
通信運搬費	1,078,000	1,384,000	△ 306,000
減価償却費	70,000	70,000	0
什器備品費	30,000	71,000	△ 41,000
消耗品費	908,000	1,282,000	△ 374,000
修繕費	30,000	10,000	20,000
印刷製本費	198,000	198,000	0
光熱水料費	532,000	574,000	△ 42,000
賃借料	6,591,000	5,411,000	1,180,000
保険料	358,000	363,000	△ 5,000
諸謝金	271,000	172,000	99,000
租税公課	2,412,000	2,673,000	△ 261,000
支払負担金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	28,396,000	26,897,000	1,499,000
活動拠点委託費	2,400,000	2,453,000	△ 53,000
教材費	0	17,000	△ 17,000
広報費	0	0	0
講習企画購入費	0	0	0

	予算額	前年度予算額	増減
訓練委託費	0	0	0
支払手数料	301,000	364,000	△ 63,000
貸倒損失	0	0	0
支払委託金等返還	0	7,076,000	△ 7,076,000
シニアワークプログラム技能講習共同費	0	0	0
少額ソフトウェア	20,000	27,000	△ 7,000
雑費	0	0	0
管理費	2,415,000	2,369,000	46,000
役員報酬	0	0	0
給料手当	437,000	343,000	94,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	77,000	62,000	15,000
退職給付費用	84,000	8,000	76,000
福利厚生費	1,000	1,000	0
会議費	0	0	0
役員等旅費交通費	262,000	308,000	△ 46,000
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	10,000	0	10,000
減価償却費	0	0	0
什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	18,000	0	18,000
保険料	46,000	0	46,000
諸謝金	0	0	0
租税公課	26,000	21,000	5,000
支払負担金	1,062,000	743,000	319,000
委託費	295,000	687,000	△ 392,000
支払手数料	12,000	12,000	0
支払委託金等返還	0	0	0
雑費	85,000	184,000	△ 99,000
経常費用計	99,400,000	110,600,000	△ 11,200,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
.....	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	0	0
.....	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	4,003,000	4,003,000	0
一般正味財産期末残高	4,003,000	4,003,000	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
.....	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
.....	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,003,000	4,003,000	0

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
(投資活動収入)			
固定資産売却収入	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0
什器備品売却収入	0	0	0
電話加入権売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
敷金戻り収入	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
(投資活動支出)			
固定資産取得支出	0	0	0
車輛運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
電話加入権購入支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
特定資産取得支出	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
【財務活動収支の部】			
(財務活動収入)			
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計			
(財務活動支出)			
借入金返済支出	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

2. 預り補助金等に関する見込

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
補助金等収入	77,565,000	78,445,000	△ 880,000
国庫補助金収入	77,565,000	78,445,000	△ 880,000
交付金支出	77,565,000	78,445,000	△ 880,000
高齢者就業機会確保事業費支出	56,525,000	71,891,000	△ 15,366,000
シルバー人材センター機能強化推進事業費支出	15,440,000	0	15,440,000
企画提案方式による事業費支出	5,600,000	6,554,000	△ 954,000

3. 借入金限度額

山陰合同銀行からの短期借入金限度額は30,000千円とする。

4. 債務負担額

- ・新連合システムのリース契約により平成25年4月まで毎月ごとに5,145円の債務を負担する。
- ・電話機の再リース契約により平成25年4月～平成26年3月分12,045円の債務を負担する。
- ・普通乗用車のリース契約により平成25年4月～平成28年2月までの毎月ごとに22,155円累計775,425円の債務を負担する。
- ・軽自動車の再リース契約により平成25年4月～平成25年9月までの毎月ごとに13,650円累計81,900円の債務を負担する。
- ・デスクトップパソコン、ノートパソコン及びプリンターのリース契約(セット)により平成25年4月～平成29年5月までの毎月ごとに5,880円累計288,120円の債務を負担する。
- ・パソコンの再リース契約により平成25年4月～平成26年3月分7,308円の債務を負担する。
- ・デジタル複合機のリース契約により平成25年4月～平成29年5月までの毎月ごとに8,190円累計401,310円の債務を負担する。

5. 労働者派遣事業収入の増加に連動する支出に限り予算額を超えて執行することができる。